

まん延防止等重点措置再延長 感染防止徹底要請！

まん延防止等重点措置が3月21日まで再延長されます。県内の新規感染者数は減少傾向にあるものの、1週間平均3千人、病床使用率は6割を超え高い水準にあります。家庭、高齢者施設、学校・保育所、事業所等では依然感染者数が多く、高齢者等の死亡事例も増加しています。

一刻も早く感染を収束させるため、県民一人一人におかれては、今一度、オミクロン株の特徴を踏まえた感染防止策の徹底をお願いします。

【オミクロン株の感染の特徴】

- ・飛沫や換気の悪い場所でのエアロゾルによる感染が多い。
- ・子どもが感染しやすくなっており、学校等での感染に加え、家庭に持ち帰り家庭内での感染が拡大
- ・高齢者を中心に基礎疾患のある者において、感染を契機に基礎疾患が増悪する傾向

1 基本的な感染防止策の徹底

- ・定期的な室内換気、適切なマスク着用、こまめな手洗いや手指消毒、人と人との距離確保、ゼロ密（三密（密閉・密集・密接）の回避）など日常生活での基本的な感染防止策を徹底してください。
- ・家庭内でのこまめな手洗い、消毒、換気、家族の健康管理、高齢者や子どもの感染防止策を徹底してください。
- ・飲食は少人数で黙食を基本とし、会話をする際はマスク（不織布マスクを奨励）の着用を徹底してください。
- ・飛沫のかかる物品・設備の共用や使い回しの回避、使用前後の消毒を徹底してください。
- ・発熱・咳など少しでも体調が悪い場合は、外出・移動を控え、医療機関に電話のうえ受診してください。

2 リスクの高い行動の回避

- ・混雑している場所や時間を極力避けて、少人数で行動してください。
- ・高齢者や基礎疾患のある方は、いつも会う人と少人数で会うなどにより、感染リスクを減らしてください。
- ・多数利用施設では、入場者の整理やマスク着用の周知、飛沫防止措置等の感染防止策を徹底してください。
- ・発熱等の症状がある場合、外出は控えてください。

3 ワクチンの積極的な接種

- ・積極的な追加接種とともに、1・2回目の未接種者も積極的に接種を検討してください。特に高齢者や基礎疾患のある方は、積極的な接種をお願いします。

<p>高齢者施設等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「介護現場における感染対策の手引き」や兵庫県作成の感染予防ポスターやチェックリスト活用による対応の徹底 (平時からの感染対策の取組の徹底、感染が発生した場合の適切な対応・ケア) ○施設利用者及び従事者へのワクチン追加接種の促進 ○日々の体調管理の徹底、頻回検査の受検 ○面会者からの感染を防ぐため、オンラインによる面会実施等の対応を検討 ○施設等への介護サービス継続の支援や往診医師派遣による感染対応の強化 ○高齢者施設等の利用者が退院する場合の早期受け入れや施設内の療養環境整備を行うため、感染管理認定看護師等の派遣など高齢者施設等での体制強化
<p>学校等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○室内近距離で行う合唱やリコーダー等の管楽器の演奏、体育における児童生徒が密集する運動など、感染リスクが高い教育活動は、基本的に実施を控える。 ○体育の授業時においても運動を行っていない際は、可能な限りマスクを着用 ○部活動について、学校が独自に行う他校との練習試合や合宿等は一時的に制限 ○発達段階等を踏まえた時差登校や分散登校、オンライン学習を組み合わせた学習形態の実施
<p>保育所・認定こども園・放課後児童クラブ等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○職員や保護者のマスク着用の徹底とともに、発育状況等からマスクの着用が無理なく可能と判断される児童は、可能な範囲で一時的に、マスク着用を推奨 ※2歳未満児のマスク着用は奨めず、低年齢児は特に慎重に対応。子どもの体調変化に注意し、本人の調子が悪い場合や、持続的にマスクを適切に着用することが難しい場合は、無理して着用させる必要はない ○感染リスクの高い活動を避けるとともに、できるだけ少人数のグループに分割するなど、感染を広げない形での保育の実践 ○遊具や玩具等を共用する場合、こまめな消毒等の徹底 ○大人数での行事の自粛、保護者等が参加する行事の見合わせ又は延期 ○手洗いの徹底、可能な範囲で机を向かい合わせにしないなどの対応の徹底 ○濃厚接触者である保育士等への早期復帰のための検査の積極的实施
<p>事業所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅勤務(テレワーク)の活用等による出勤者数の削減の目標を前倒しで設定 ○感染拡大地域への出張は、マスク着用など基本的な感染対策を徹底し、感染リスクの高い行動を避けること ○事業継続が求められる業種に係る業務継続計画(BCP)の確認、重要業務の特定、体制の整備、必要物資の備蓄等の推進